

産業廃棄物処理計画書

令和 5年 6月 19日

松江市長 殿

提出者

住 所 松江市殿町516番地

氏 名 株式会社鴻池組山陰支店  
執行役員

支店長 庄谷 昌久

電話番号 0852-22-1552



廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	株式会社 鴻池組 山陰支店
事業場の所在地	松江市殿町516番地
計画期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

①事業の種類	総合工事業
②事業の規模	6,000百万円（令和4年12月期）
③従業員数	45名
④産業廃棄物の一連の処理の工程	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事事務所毎に、産業廃棄物処理委託契約書を収集運搬業者、産業廃棄物処理（中間・最終）業者と各々締結する。</li> <li>・分別を行った産業廃棄物の種類毎にマニフェストを発行し、処理を委託する。</li> <li>・委託した産業廃棄物は、中間処理施設を経てリサイクル又は最終埋立処分が行なわれる。</li> <li>・中間処理施設と最終処分場との委託契約及びマニフェストの発票は、中間処理業者が行っている。</li> </ul>

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項 (管理体制別図)		支店 - 本社 - 支店 - 工事事務所 - 安全監査部 - 建築部	
産業廃棄物の排出の抑制に関する事項			
【前年度（令和4年度）実績】			
産業廃棄物の種類	コンクリート片	廃アスファルト	1.63 t
排出量	230.89 t		
①現状	<p>(これまでに実施した取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産業廃棄物の分別排出に努める。</li> <li>省梱包、無梱包及び再利用可能な梱包材使用を要請する。</li> <li>現場での加工を減らし工場加工させ、端材の発生を抑制する。</li> <li>本型型枠の体わりにメタル型枠を使用するなど工法を検討し、廃棄物が極力発生しない工法の採用を発注者に提案する。</li> </ul>		
【目標】			
産業廃棄物の種類	コンクリート片	廃アスファルト	3 t
排出量	207 t		
②計画	<p>(今後実施する予定の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>上記現状の取り組みを更に幅広く導入推進・強化する。</li> <li>教育を実施し、継続的な改善を行う。</li> <li>階層別職員集合教育（4月～6月）</li> <li>工事事務所所長会議（二カ月に一度）</li> <li>安全衛生大会（毎月月初）</li> <li>総務負荷軽減に向けた取り組みを実施する</li> </ul>		
産業廃棄物の分別に関する事項			
(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)			
①現状	・有用物、一般廃棄物との分別		
②計画	<p>(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>上記現状の取り組みを更に幅広く導入推進・強化する。</li> <li>職長会を中心とした、作業員の自主管理体制を強化する。</li> </ul>		

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状

産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	ガラス・陶磁器くず	金属くず	廃プラスチック類	建設汚泥	紙くず	石膏ボード
排出量	41.76 t	3.81 t	16.32 t	55.45 t	1093.95 t	12.84 t	27.66 t

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

②計画

産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	ガラス・陶磁器くず	金属くず	廃プラスチック類	建設汚泥	紙くず	石膏ボード
排出量	33 t	3 t	15 t	50 t	60 t	12 t	22 t

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項		自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項		自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項	
【前年度（令和4年度）実績】		【前年度（令和4年度）実績】		【前年度（令和4年度）実績】	
産業廃棄物の種類	建設汚泥	産業廃棄物の種類	建設汚泥	産業廃棄物の種類	建設汚泥
①現状	1023 t	t	t	t	t
（これまでに実施した取組） 特になし					
【目標】		【目標】		【目標】	
産業廃棄物の種類	建設汚泥	産業廃棄物の種類	建設汚泥	産業廃棄物の種類	建設汚泥
②計画	0 t	t	t	t	t
（今後実施する予定の取組） 特になし					
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項		自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項		自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項	
【前年度（年度）実績】		【前年度（年度）実績】		【前年度（年度）実績】	
産業廃棄物の種類	該当なし	産業廃棄物の種類	該当なし	産業廃棄物の種類	該当なし
①現状	t	t	t	t	t
（これまでに実施した取組）					
【目標】		【目標】		【目標】	
産業廃棄物の種類	該当なし	産業廃棄物の種類	該当なし	産業廃棄物の種類	該当なし
②計画	t	t	t	t	t
（今後実施する予定の取組）					

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項		自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項		自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項	
【前年度（年度）実績】	該当なし	【前年度（年度）実績】	該当なし	【前年度（年度）実績】	該当なし
産業廃棄物の種類					
自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量（これまでに実施した取組）	t	t	t	t	t
【計画】	該当なし	【計画】	該当なし	【計画】	該当なし
産業廃棄物の種類					
自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量（今後実施する予定の取組）	t	t	t	t	t
産業廃棄物の処理の委託に関する事項					
【前年度（令和4年度）実績】					
産業廃棄物の種類	コンクリート片	廃アスファルト	ガラス・陶磁器くず	金属くず	廃プラスチック類
全処理委託量	230.89 t	1.63 t	3.81 t	16.32 t	41.76 t
優良認定処理業者への処理委託量	102.65 t	0 t	3.81 t	15.3 t	36.32 t
再利用率業者への処理委託量	230.89 t	1.63 t	3.81 t	16.32 t	41.76 t
認定回収業者への処理委託量	t	t	t	t	t
認定回収業者以外への処理委託量	t	t	t	t	t
（これまでに実施した取組）					
・優良認定処理業者採用のための購買調査を行う。					
・優良認定処理業者以外の処理業者の処分施設を定期的に調査する。					
・認定業者（総合廃棄物処理業者）の最終処分年を定期的に調査する。					
産業廃棄物の処理の委託に関する事項					
【前年度（令和4年度）実績】					
産業廃棄物の種類	コンクリート片	廃アスファルト	ガラス・陶磁器くず	金属くず	廃プラスチック類
全処理委託量	230.89 t	1.63 t	3.81 t	16.32 t	41.76 t
優良認定処理業者への処理委託量	102.65 t	0 t	3.81 t	15.3 t	36.32 t
再利用率業者への処理委託量	230.89 t	1.63 t	3.81 t	16.32 t	41.76 t
認定回収業者への処理委託量	t	t	t	t	t
認定回収業者以外への処理委託量	t	t	t	t	t
（これまでに実施した取組）					
・優良認定処理業者採用のための購買調査を行う。					
・優良認定処理業者以外の処理業者の処分施設を定期的に調査する。					
・認定業者（総合廃棄物処理業者）の最終処分年を定期的に調査する。					

【目標】	②計画				②計画				②計画			
	産業廃棄物の種類	コンクリート片	廃アスファルト	ガラス・陶磁器くず	金属くず	廃プラスチック	木くず	混合廃棄物(安定型)	建設汚泥	紙くず	石膏ボード	
全処理委託量	207 t	3 t	15 t	33 t	50 t	100 t	60 t	12 t	22 t			
優良認定処理業者への処理委託量	65 t	0 t	13 t	28 t	44 t	90 t	60 t	7 t	20 t			
再利用率業者への処理委託量	207 t	3 t	15 t	33 t	50 t	100 t	60 t	12 t	22 t			
認定熱回収業者への処理委託量	t	t	t	t	t	t	t	t	t			
認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t	t	t	t	t	t	t	t			

②計画

（今後実施する予定の取組）

- ・ 廃棄物の事業場内保管状況について
- ・ 産業廃棄物の品目毎にコンテナボックスを設置する
- ・ 廃棄物の委託処理に関する事項

1. 業者の選定
2. 酒池組山陰支店社にて審査した業者を使用
3. 処理能力及び許可品目の確認
4. 許可証及び現地踏査による確認
5. 委託契約書について
6. 電子マネーエラストの普及に努める

※事務処理欄

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
  - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
  - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
  - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「一」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

